

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂口 周次

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂口 周次

【縦覧に供する場所】 当社東京店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 累計期間	第57期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	604 (155)	1,071 (194)	757 (210)
純営業収益	(百万円)	595	1,065	744
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	42	362	118
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(百万円)	43	272	119
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(千株)	94,864	9,486	94,864
純資産額	(百万円)	16,984	16,933	16,871
総資産額	(百万円)	20,644	20,858	20,317
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)	4.57	28.92	12.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3.00
自己資本比率	(%)	82.2	81.1	82.9
自己資本規制比率	(%)	1,265.4	1,244.2	1,255.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	970	1,334	381
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	267	236	504
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	450	284	450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,429	6,416	5,603

回次		第57期 第3四半期 会計期間	第58期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	23.61	1.47

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
- 5 第57期、第57期第3四半期累計期間においては潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 6 第58期第3四半期累計期間においては潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当第3四半期累計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

(1) 業績の概要

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第58期第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	委託手数料	155	0	4		161
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1				1
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	19		19
	その他の受入手数料	2	0	9	0	12
	計	160	0	33	0	194

委託手数料

当第3四半期累計期間の株式委託売買高は188億33百万円、株数で33百万株となり、株券委託手数料は1億55百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は19百万円、その他の受入手数料は12百万円となりました。

トレーディング損益

区分	第58期第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	335	320	656
債券等・その他の トレーディング損益	11	4	6
(債券等トレーディング損益)	(6)	(4)	(2)
(その他のトレーディング損益)	(4)	()	(4)
計	346	316	662

当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、6億62百万円の利益となりました。このうち株券等トレーディング損益については6億56百万円の利益、債券等・その他のトレーディング損益については6百万円の利益となりました。

金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は1億37百万円となりました。また、金融費用は5百万円となり、金融収支は1億31百万円となりました。

販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は7億22百万円となりました。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第57期 (平成29年3月31日)	第58期第3四半期 (平成29年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	2,976	2,781
株券等トレーディング商品	2,732	2,610
債券等トレーディング商品	185	170
その他トレーディング商品	58	
デリバティブ取引	42	27
オプション取引	0	0
先物取引	42	27
計	3,018	2,809
負債		
商品有価証券等	90	175
株券等トレーディング商品	90	175
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	25	36
オプション取引	0	3
先物取引	25	33
計	116	211

(3) 自己資本規制比率

区分		第57期 (平成29年3月31日)	第58期第3四半期 (平成29年12月31日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,425	16,696
補完的項目	金融商品取引責任準備金	3	2
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	163	236
計 (B)		166	239
控除資産 (C)		6,504	6,429
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,088	10,506
リスク相当額	市場リスク相当額	558	600
	取引先リスク相当額	21	17
	基礎的リスク相当額	223	225
計 (E)		803	844
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,255.4	1,244.2

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第3四半期累計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第57期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	25,339	58,577	83,917
第58期第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	18,833	20,822	39,656

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第57期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	62	2,041	2,103
第58期第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	22	416	438

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第57期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	7,438	201,391	208,829
第58期第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	3,513	129,821	133,335

(2) 証券先物取引等の状況

当第3四半期累計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第57期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	131,233	2,703,014	16,736	2,368,900	5,219,885
第58期第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	106,769	2,234,410	20,799	3,134,663	5,496,642

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第57期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	84,043	52,793	30,114	7,454	174,404
第58期第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	29,343	8,590	21,666	3,312	62,911

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当第3四半期累計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第57期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	内国 株券	38	100	38	100			1	3						
	外国 株券														
第58期第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	内国 株券	285	377	285	377			1	2	1	2				
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	国債	1,730			205			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計	1,730			205			
第58期第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	国債	410			205			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計	410			205			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	株式 投信	単位型							
		追加型				898			
	公社債 投信	単位型							
		追加型				0			
	外国投信								
	合計					898			
第58期第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	株式 投信	単位型							
		追加型				452			
	公社債 投信	単位型							
		追加型				0			
	外国投信							481	
	合計					452		481	

4 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期まで国内株式市場は、国内企業の堅調な業績や米国株式市場の活況相場を背景に、一時、北朝鮮情勢など地政学的な問題等から調整局面があったものの、総じて底堅い動きが続き、日経平均株価も、バブル経済崩壊後の戻り高値を更新するなど、期初の4月から4千円幅の大幅な上昇となりました。

このような市場の動きの中で、営業部門、自己売買部門とも好調なものとなりました。

対顧客営業面では、個別株オプションなどデリバティブを利用した取引手法の紹介や当社独自に厳選した投資信託等の案内、富裕層向けの私募外国投信の取扱いなど、個々の顧客ニーズに合わせたコンサルティング営業を地道に継続・推進いたしました結果、受入手数料は1億94百万円（前年同期比125.5%）となりました。なお、11月から、デリバティブ取引に続いてオンライン取引での現物株式の取扱いを開始いたしました。

一方、自己売買部門では、10月 - 12月の間は相場上昇の波に乗り切れなかった感はあるものの、累計期間を通じて見ると通常のトレーディング業務による売買が好調さを維持したこと、保有している有価証券の株価上昇による評価益もあり、トレーディング損益は6億62百万円の利益（前年同期比246.1%）となりました。

また、金融収益は1億37百万円（前年同期比105.7%）、販売費及び一般管理費は7億22百万円（同99.4%）となりました。

その結果、営業利益は3億43百万円（前年同期1億31百万円の損失）、経常利益は3億62百万円（同42百万円の損失）、最終利益は2億72百万円（同43百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ5億41百万円増加し208億58百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億81百万円増加し138億90百万円となりました。その主な要因は、現金・預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億59百万円増加し69億67百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得により増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億79百万円増加し39億25百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億36百万円増加し34億89百万円となりました。その主な要因は、顧客からの預り金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ43百万円増加し4億33百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ61百万円増加し169億33百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券の評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.1%（前期末82.9%）となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,796円10銭（前期末1,789円37銭）となりました。

なお、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ8億13百万円増加し、64億16百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の営業活動により資金は、13億34百万円増加（前第3四半期累計期間は9億70百万円の増加）しました。これは、信用取引資産の減少による収入が10億21百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の投資活動により資金は、2億36百万円減少（前第3四半期累計期間は2億67百万円の減少）しました。これは、投資有価証券の取得による支出が2億53百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の財務活動により資金は、2億84百万円減少（前第3四半期累計期間は4億50百万円の減少）しました。これは、配当金の支払による支出が2億83百万円あったこと等の結果であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第57回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は、180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,486,400	9,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	9,486,400	9,486,400		

- (注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 平成29年6月29日開催の第57回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は85,377,600株減少し、9,486,400株となっております。
3 平成29年5月23日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	85,377	9,486		12,000		3,000

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は85,377千株減少し9,486千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 702,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,790,000	93,790	
単元未満株式	普通株式 372,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,790	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社の保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式462株が含まれております。
 4 平成29年6月29日開催の第57回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は85,377,600株減少し、9,486,400株となっております。
 5 平成29年5月23日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 1番10号	702,000		702,000	0.74
計		702,000		702,000	0.74

- (注) 平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っており、当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は70,898株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.75%)となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,603	6,416
預託金	2,808	2,962
トレーディング商品	3,018	2,809
商品有価証券等	2,976	2,781
デリバティブ取引	42	27
約定見返勘定	-	443
信用取引資産	1,914	893
信用取引貸付金	912	694
信用取引借証券担保金	1,001	199
支払差金勘定	-	6
有価証券担保貸付金	51	22
借入有価証券担保金	51	22
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	1
前払費用	8	22
未収入金	2	0
未収還付法人税等	19	-
未収収益	17	17
短期差入保証金	258	252
その他の流動資産	4	39
流動資産計	13,709	13,890
固定資産		
有形固定資産	4,379	4,322
建物	1,486	1,447
器具備品	20	45
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	-
無形固定資産	65	56
ソフトウェア	0	54
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	63	-
その他	1	1
投資その他の資産	2,162	2,588
投資有価証券	1,729	2,158
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	87
その他	574	570
貸倒引当金	237	235
固定資産計	6,607	6,967
資産合計	20,317	20,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	116	211
商品有価証券等	90	175
デリバティブ取引	25	36
約定見返勘定	282	-
信用取引負債	219	255
信用取引借入金	192	187
信用取引貸証券受入金	26	67
受取差金勘定	15	-
預り金	1,720	2,121
顧客からの預り金	1,693	2,001
その他の預り金	26	119
募集等受入金	0	0
受入保証金	592	742
未払金	13	9
未払費用	35	31
未払法人税等	42	109
賞与引当金	15	8
流動負債計	3,052	3,489
固定負債		
繰延税金負債	62	94
退職給付引当金	65	66
役員退職慰労引当金	256	267
その他の固定負債	4	4
固定負債計	389	433
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	2
特別法上の準備金計	3	2
負債合計	3,445	3,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	300
繰越利益剰余金	64	354
利益剰余金合計	664	654
自己株式	84	86
株主資本合計	16,708	16,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	214
評価・換算差額等合計	141	214
新株予約権	22	22
純資産合計	16,871	16,933
負債・純資産合計	20,317	20,858

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	155	194
委託手数料	136	161
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7	19
その他の受入手数料	10	12
トレーディング損益	*1 269	*1 662
金融収益	*2 130	*2 137
その他の営業収益	49	76
営業収益計	604	1,071
金融費用	*3 8	*3 5
純営業収益	595	1,065
販売費・一般管理費		
取引関係費	62	69
人件費	358	339
不動産関係費	121	107
事務費	14	11
減価償却費	50	63
租税公課	92	102
その他	27	29
販売費・一般管理費計	726	722
営業利益又は営業損失()	131	343
営業外収益	*4 89	*4 27
営業外費用	*4 0	*4 9
経常利益又は経常損失()	42	362
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	1	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	40	362
法人税、住民税及び事業税	2	90
四半期純利益又は四半期純損失()	43	272

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	40	362
減価償却費	50	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
投資事業組合運用損益(は益)	67	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	10
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	12	16
預託金の増減額(は増加)	898	254
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	1,239	551
約定見返勘定の増減額(は増加)	768	725
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	496	209
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	101	95
信用取引資産の増減額(は増加)	372	1,021
信用取引負債の増減額(は減少)	30	35
短期差入保証金の増減額(は増加)	90	6
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	18	28
その他	105	83
小計	841	1,311
利息及び配当金の受取額	12	16
法人税等の還付額	129	19
法人税等の支払額	12	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44	1
無形固定資産の取得による支出	57	4
投資有価証券の取得による支出	357	253
投資事業有限責任組合からの分配による収入	191	20
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1
ストックオプションの行使による収入	21	-
配当金の支払額	470	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253	813
現金及び現金同等物の期首残高	6,176	5,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,429	*1 6,416

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	327	67	259
債券等・その他の トレーディング損益	5	4	9
うち債券等 トレーディング損益	(5)	(3)	(2)
うちその他の トレーディング損益	(0)	(7)	(7)
計	332	63	269

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	335	320	656
債券等・その他の トレーディング損益	11	4	6
うち債券等 トレーディング損益	(6)	(4)	(2)
うちその他の トレーディング損益	(4)	()	(4)
計	346	316	662

2 金融収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
信用取引収益	60百万円	84百万円
受取配当金	65百万円	51百万円
受取債券利子	2百万円	0百万円
その他	1百万円	0百万円
計	130百万円	137百万円

3 金融費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
信用取引費用	8百万円	5百万円
計	8百万円	5百万円

4 営業外収益および費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(営業外収益)		
受取配当金(その他有価証券)	8百万円	11百万円
投資事業組合運用益	67百万円	百万円
参加者プログラム支援金	5百万円	6百万円
受取利息	4百万円	4百万円
その他	3百万円	5百万円
計	89百万円	27百万円

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(営業外費用)		
投資事業組合運用損	百万円	9百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	9百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金・預金	6,429百万円	6,416百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,429百万円	6,416百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2の規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券関係およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディンググループから独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式	74百万円
債券	5百万円
その他	4百万円

当第3四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式	329百万円
債券	4百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

前事業年度末(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
オプション取引				
(売建)	2		0	0
(買建)	1		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	2,226		21	21
(買建)	1,600		4	4

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
オプション取引				
(売建)	1		0	0
(買建)	12		2	2
先物・先渡取引				
(売建)	2,683		23	23
(買建)	250		17	17

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度末（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

前事業年度末（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額7百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）

子会社株式（四半期貸借対照表計上額7百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度末(平成29年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	314	370	55
	その他	200	223	23
	小計	514	593	79
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
	その他	300	283	16
	小計	300	283	16
合計		814	877	62

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額8億51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	515	674	159
	その他	300	369	69
	小計	815	1,043	228
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
	その他	300	281	18
	小計	300	281	18
合計		1,115	1,324	209

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資(四半期貸借対照表計上額8億33百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	4.57	28.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	43	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	43	272
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,407	9,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当第3四半期累計期間においては潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。